

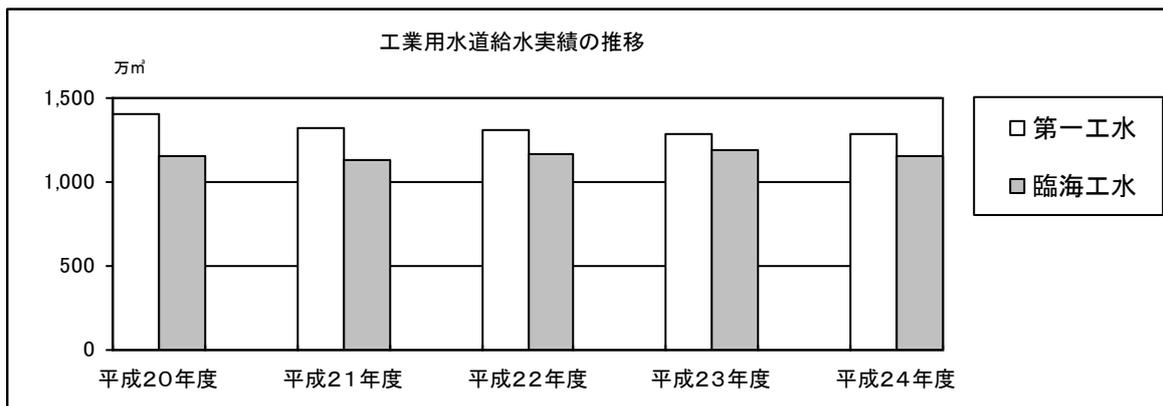
第3 各事業の経営概要（経営概要の計数は、切捨てで記載している。）

（1）福井県工業用水道事業会計

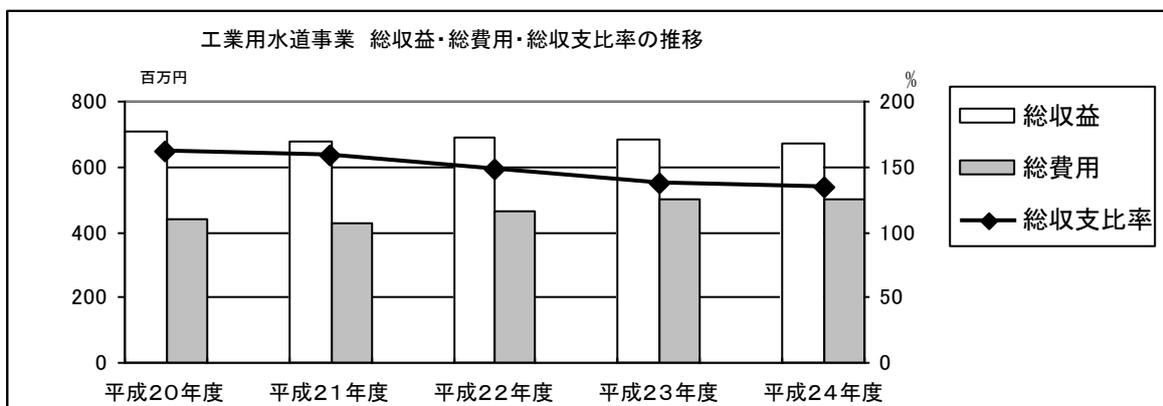
福井県工業用水道事業の合計給水実績は、年間 2,439 万 9 千³m³で、前年度に比べ 32 万 4 千³m³減少した。

県営第一工業用水道事業の給水実績は、9 社に対し年間 1,286 万 1 千³m³で、前年度に比べ 1 万 1 千³m³減少した。

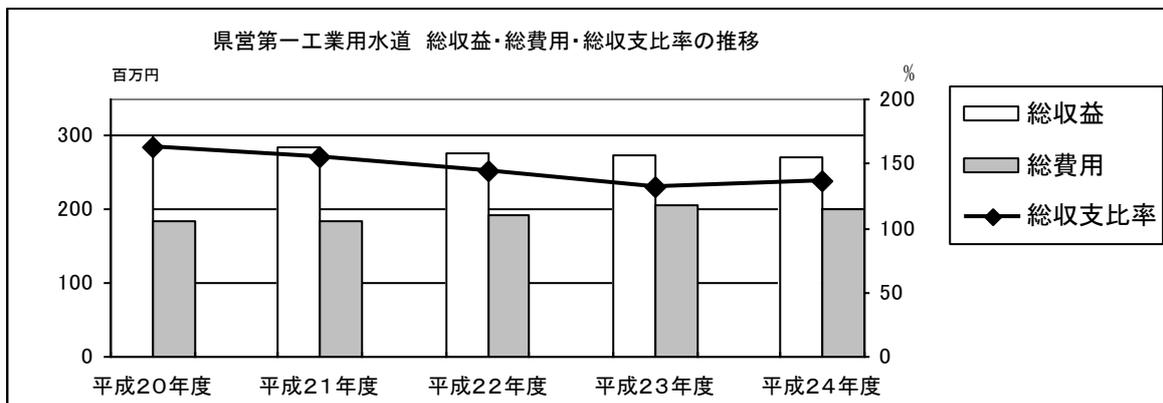
福井臨海工業用水道事業の給水実績は、49 社に対し年間 1,153 万 8 千³m³で、前年度に比べ 31 万 3 千³m³減少した。



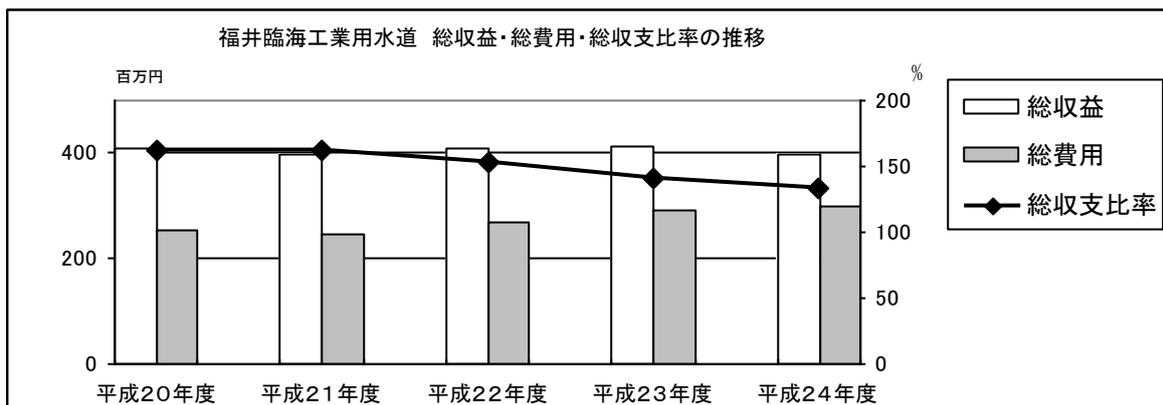
福井県工業用水道事業の総収益は 6 億 7,173 万円、総費用は 5 億 100 万円で、純利益は 1 億 7,073 万円であり、前年度に比べ 1,621 万円減少した。



県営第一工業用水道事業の総収益は 2 億 7,240 万円、総費用は 2 億 20 万円で、純利益は 7,220 万円であり、前年度に比べ 541 万円増加した。



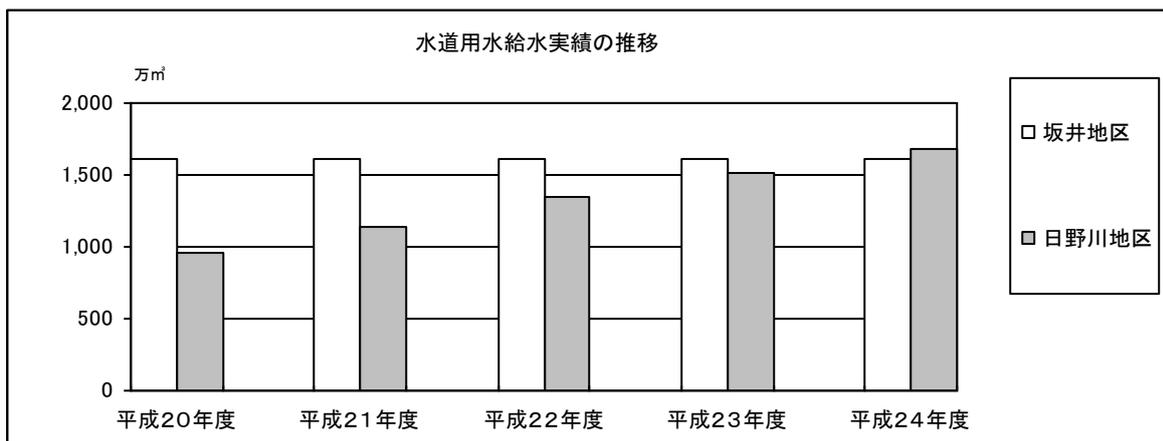
福井臨海工業用水道事業の総収益は3億9,932万円、総費用は3億79万円で、純利益は9,853万円であり、前年度に比べ2,162万円減少した。



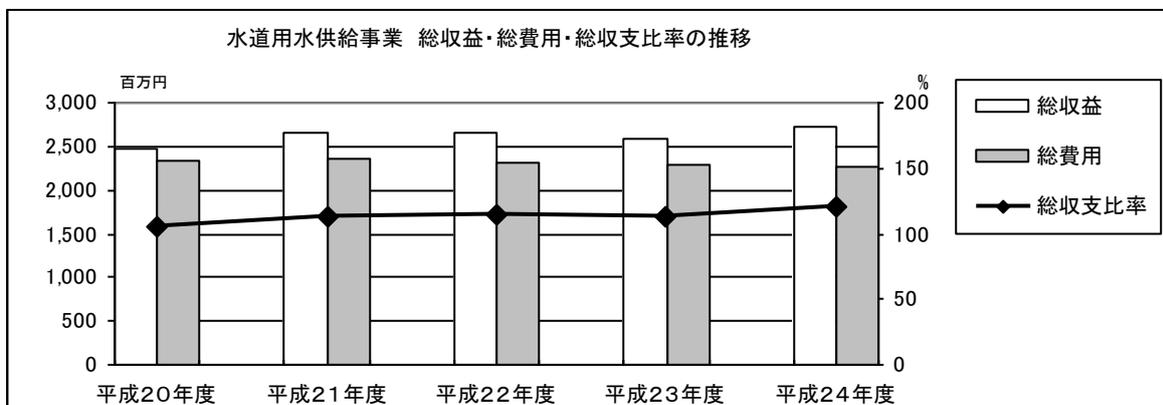
(2) 福井県水道用水供給事業会計

坂井地区水道用水供給事業の給水実績は、2市に対し前年度と同じく日量44,175^m、年間1,612万3千^mを供給した。

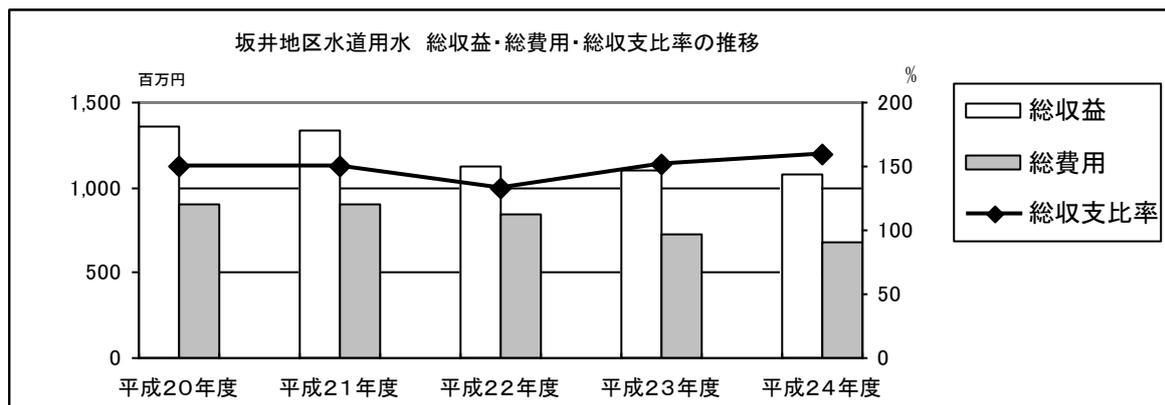
平成18年12月に一部供給開始した日野川地区水道用水供給事業の給水実績は、日野川流域3市2町に対し日量46,200^m、年間1,686万3千^mを供給した。



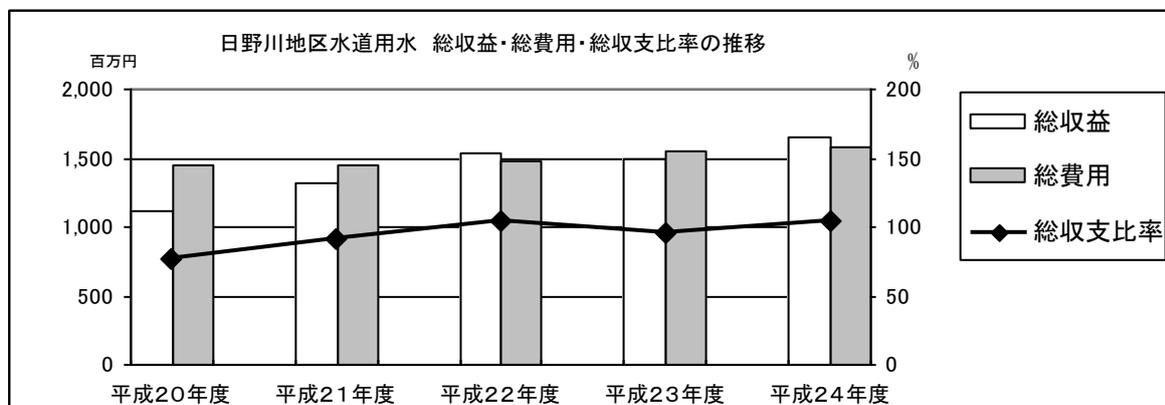
福井県水道用水供給事業の総収益は27億3,269万円、総費用は22億6,448万円で、純利益は4億6,821万円であり、前年度に比べ1億5,794万円増加した。



坂井地区水道用水供給事業の総収益は10億8,151万円、総費用は6億8,064万円、純利益は4億86万円であり、前年度に比べ2,343万円増加した。



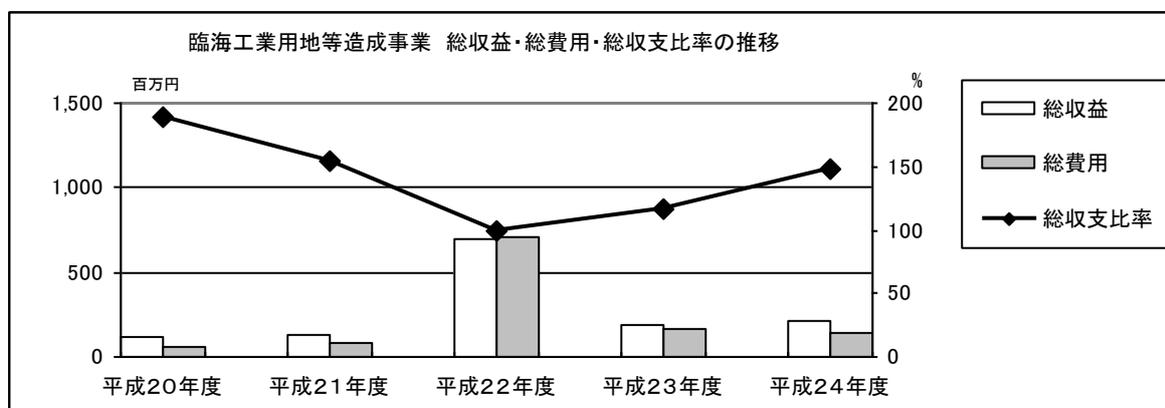
日野川地区水道用水供給事業の総収益は16億5,118万円、総費用は15億8,383万円、純利益は6,734万円であり、前年度に比べ1億3,451万円増加した。



(3) 福井県臨海工業用地等造成事業会計

産業用地 10,831.52 m²、公共用地 239.73 m²を売却し、土地売却収益は1億7,087万円となった。

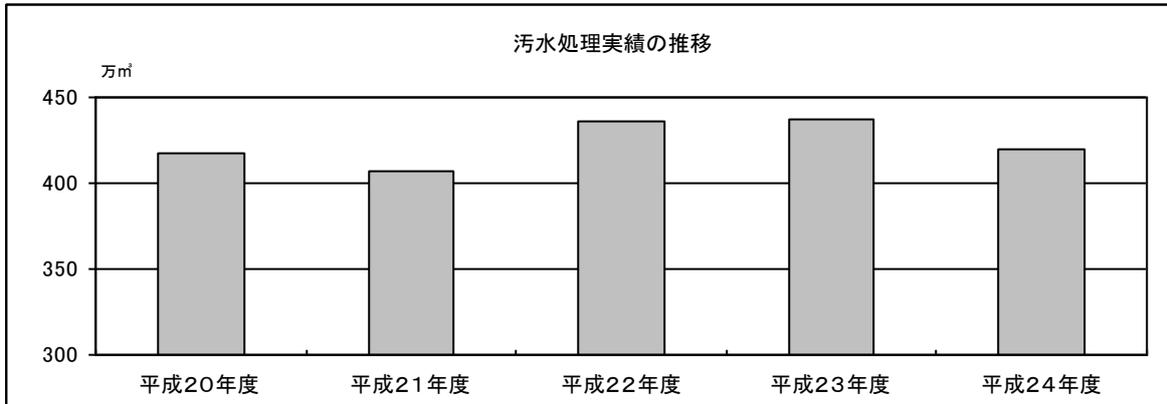
総収益は2億907万円、総費用は1億4,052万円、純利益は6,854万円であり、前年度に比べ4,078万円増加した。



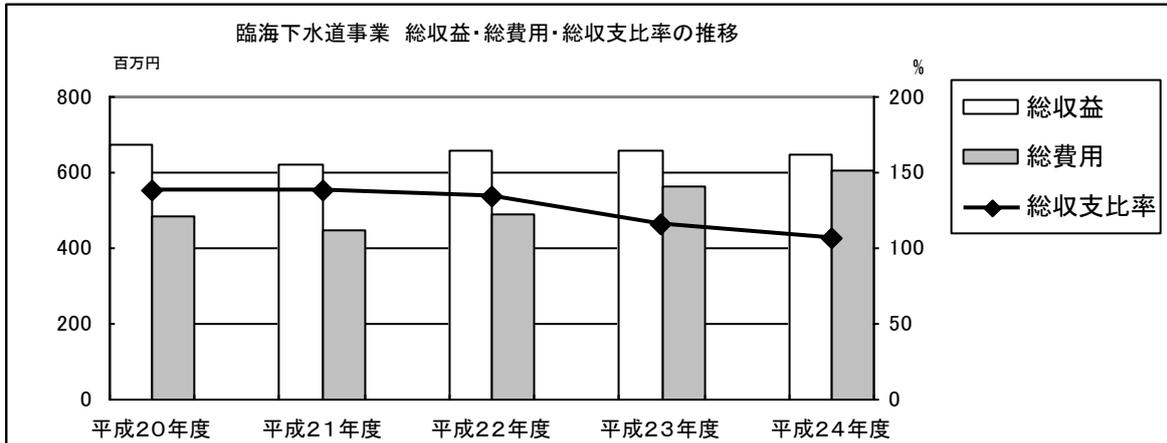
産業用地（既進出企業72社）と公共用地を合わせた当年度末の売却済面積は997万9千m²となった。

(4) 福井県臨海下水道事業会計

汚水処理実績は、操業企業等 89 社に対し年間 419 万 8 千 m^3 で、前年度に比べ 17 万 5 千 m^3 減少した。

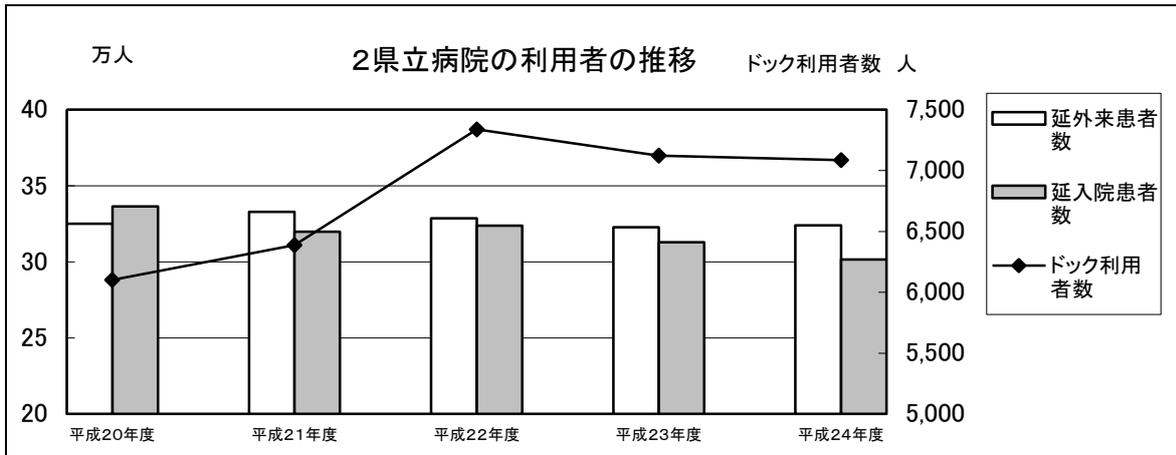


総収益は 6 億 4,580 万円、総費用は 6 億 598 万円で、純利益は 3,981 万円であり、前年度に比べ 5,248 万円減少した。

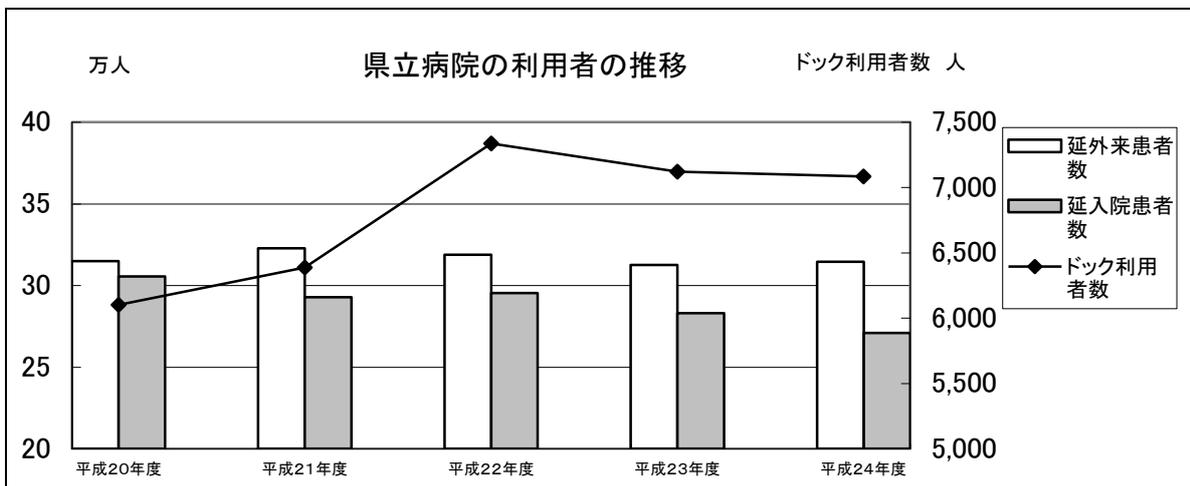


(5) 福井県病院事業会計

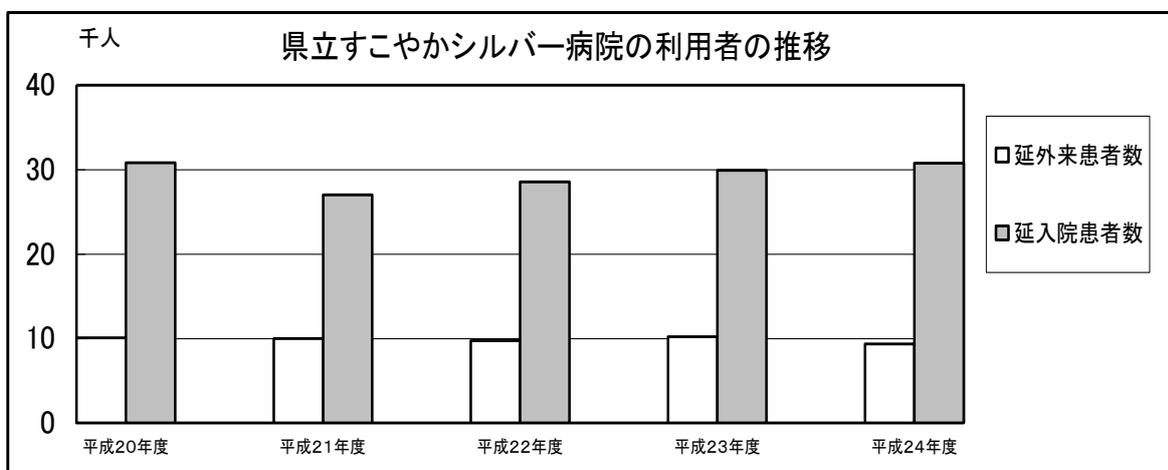
県立病院（ドック利用者を含む。）と県立すこやかシルバー病院の年間延患者数は63万2,463人で、前年度に比べ1万345人減少した。



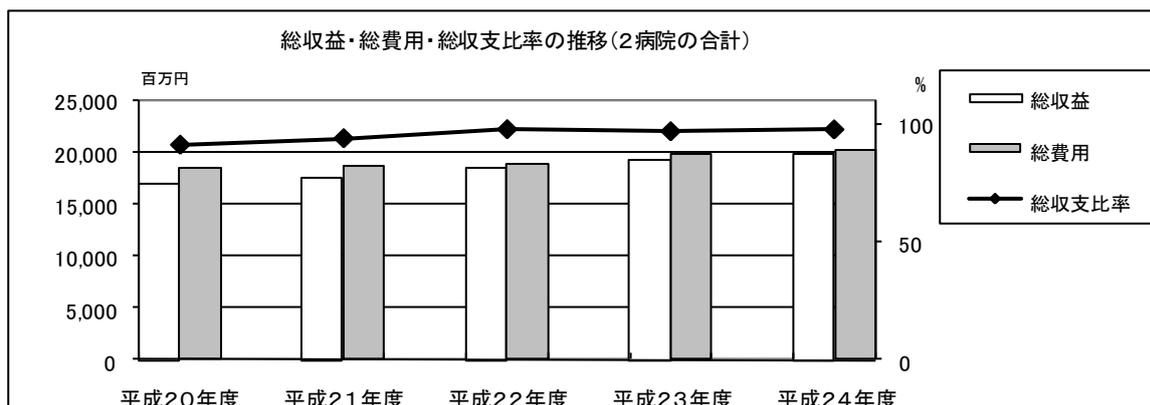
県立病院の年間延患者数（ドック利用者を含む。）は59万2,360人で、前年度に比べ1万325人減少した。



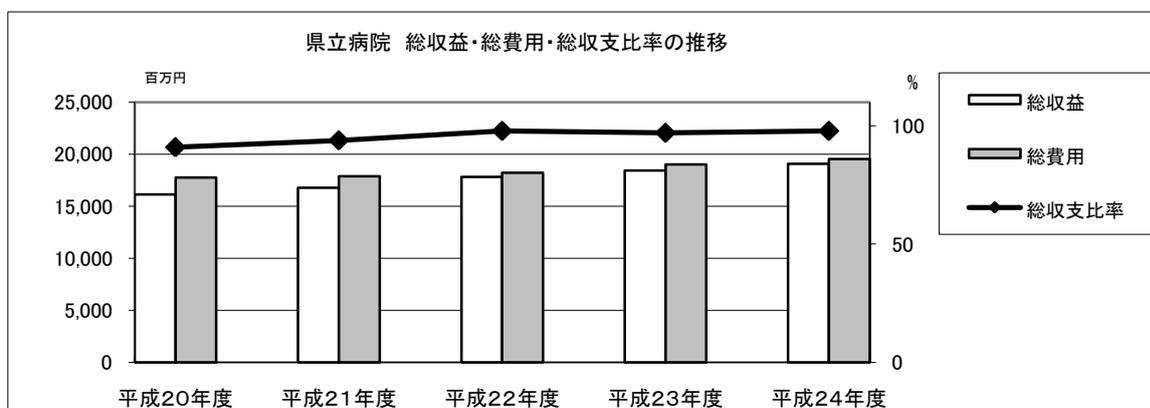
県立すこやかシルバー病院の年間延患者数は4万103人で、前年度に比べ20人減少した。



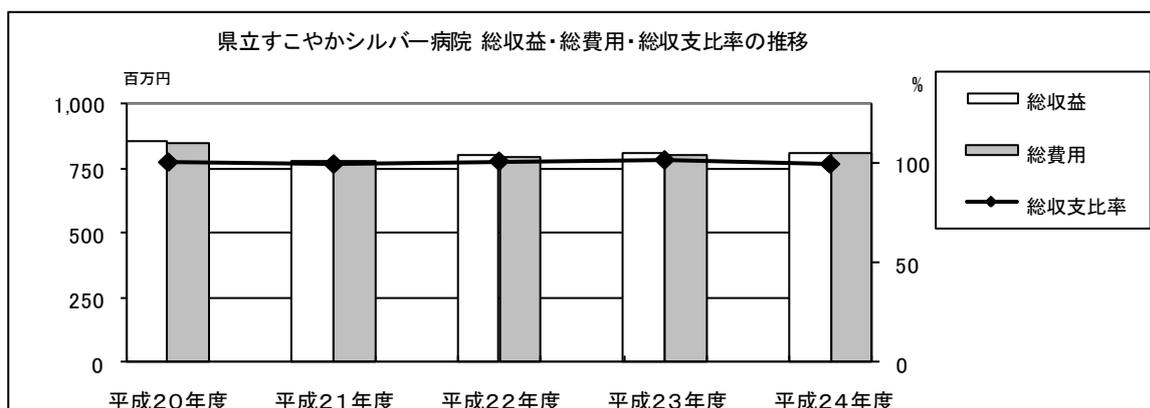
2病院の総収益は199億422万円、総費用は203億4,081万円で、純損失は4億3,659万円であり、前年度に比べ1億5,600万円減少した。



県立病院の総収益は190億9,714万円、総費用は195億3,002万円で、純損失は4億3,288万円であり、前年度に比べ1億4,608万円減少した。



県立すこやかシルバー病院の総収益は8億708万円、総費用は8億1,078万円で、純損失は370万円であり、前年度に比べ1,733万円増加した。



なお、各事業の審査の結果および意見は、次に述べるとおりである。

また、地方公営企業会計制度が、企業会計制度との整合を図ることなどを目的として大幅に改正され、平成26年度の予算および決算から適用されることとなった。

については、公営企業会計制度の見直しに伴う移行作業を円滑に実施するとともに、移行後の会計処理が適正に行われるよう万全を図りたい。